

No. 10

経済技術協力国別資料シリーズ

エジプト

ARAB REPUBLIC OF EGYPT

1984年3月

国際協力事業団
企画部地域課

JICA
405
36
PLC
LIBRARY

地域
84-6

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 29	405
	86
登録No. 10627	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げると共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内 伸介

JICA LIBRARY



1033391[2]

● 國際機關名稱

- AFDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「エジプト」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 /1
- 1-2 開発計画概要 /3
- 1-3 開発予算 /4

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 1970年代における援助実績の推移 /5
- 2-2 最近の動向(1981, 1982年実績) /5

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /9
- 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 /16

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 /22
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /25

1 経済・社会開発計画概要

1-1 エジプトの概要

- 面積 1,002 千km² (日本の約2.7倍)
- 人口 (1983年) 44,670,000 人
- 政体 共和制
元首: ムハンマド・ホニス・ムバラク大統領
- 宗教 大部分が、イスラム教スンニ派 (約90%) その他、キリスト教系エプト教徒、ギリシャ正教徒。
- 言語 公用語としてアラビア語
都市では英語、フランス語も通じる。
- 民族 総人口の92%はアラブ系エジプト人。
少数民族としてはアルメニア人、ギリシャ人、アルタイ人など。
- 教育 6~12歳まで義務教育制、学費は国家が負担。大学はカイロ大学をはじめ計8大学ある。
- 貿易 (1981年) 輸出 3,233 百万ドル
イタリア、イスラエル、日本、ギリシャ、オランダ
輸入 8,782 百万ドル
アメリカ、西ドイツ、フランス、イタリア、イギリス
- 通貨準備高 (1981年) 1,683 百万ドル
- GNP (1982年) 28,517.4 百万ドル (643.5 ドル/人)
- 援助の要請 各省庁は案件の Explanatory Note を投資国際協力省に提出する。投資国際協力省は、計画省と協議の上、優先順位を付した要請書を援助国に提出する。

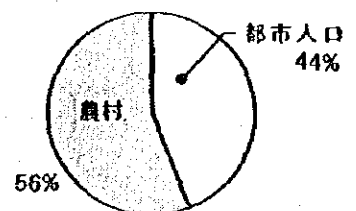
エジプトの国土は大部分が砂漠であり、耕地は南北に貫流するナイル川の流域及びデルタ地帯に集中しており、その面積は国土の約3%にすぎない。

エジプトの歴史は古く、古代文明発祥の地の一つとして紀元前3000年にまでさかのぼる。

第1次大戦中に民族自決運動が高まり、1952年7月ナセルを中心とする自由将校団がクーデターで王制を倒し、1953年共和制が宣言された。ナセル大統領はアラブ社会主義に基づく諸改革を推進した。

1970年ナセル大統領急死の後を継いだサダト大統領は、1973年に第4次中東戦争で政治的勝利を獲得し、1979年にはイスラエルと単独に平和条約を結んだが、アラブ世界では孤立した。一方、サダト大統領は、「オープン・ドア・ポリシー」を通じ、従来の社会主義的政策を大幅に自由化した結果、かえって物価の上昇、所得格差の拡大を招いたとして、1981年イスラム復古主義グループによって暗殺された。サダトの後をついだムバラク大統領は、基本的には、サダトの政策を継承しているものの対米重視という姿勢を持続しつつ、非同盟重視策を打ち出すとともに、対ソ関係の改善にも取り組むなど徐々に政治、外交、経済政策の見直しを行ないつつある。

都市化(1981)



(出典: 世界開発報告 / 世銀 1983)

図-2 ナイルデルタ概要図

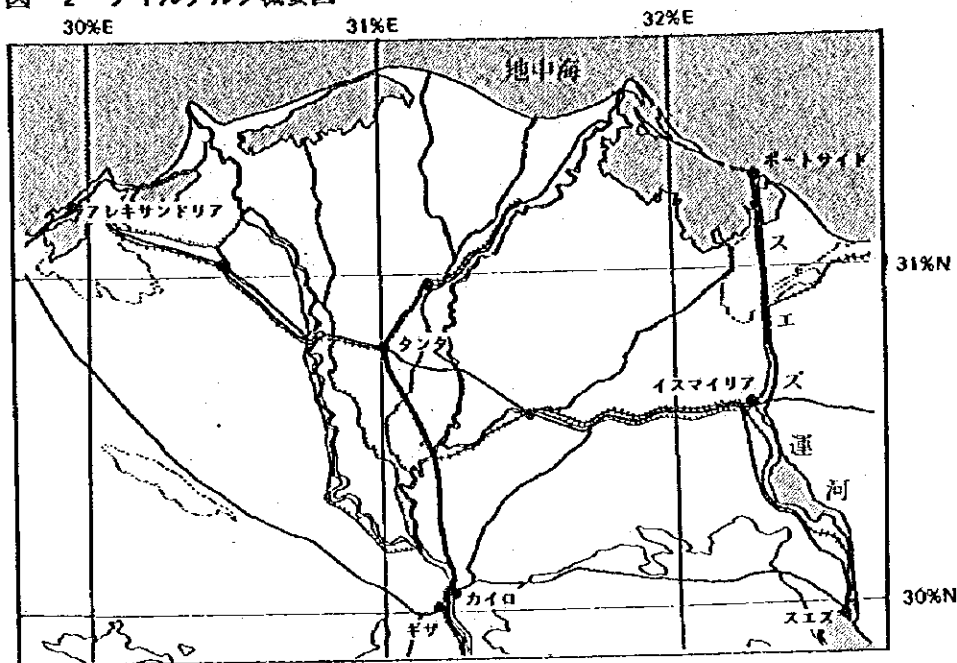
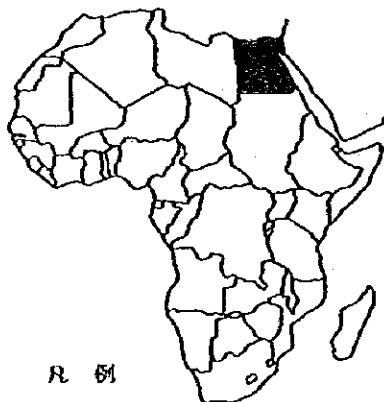
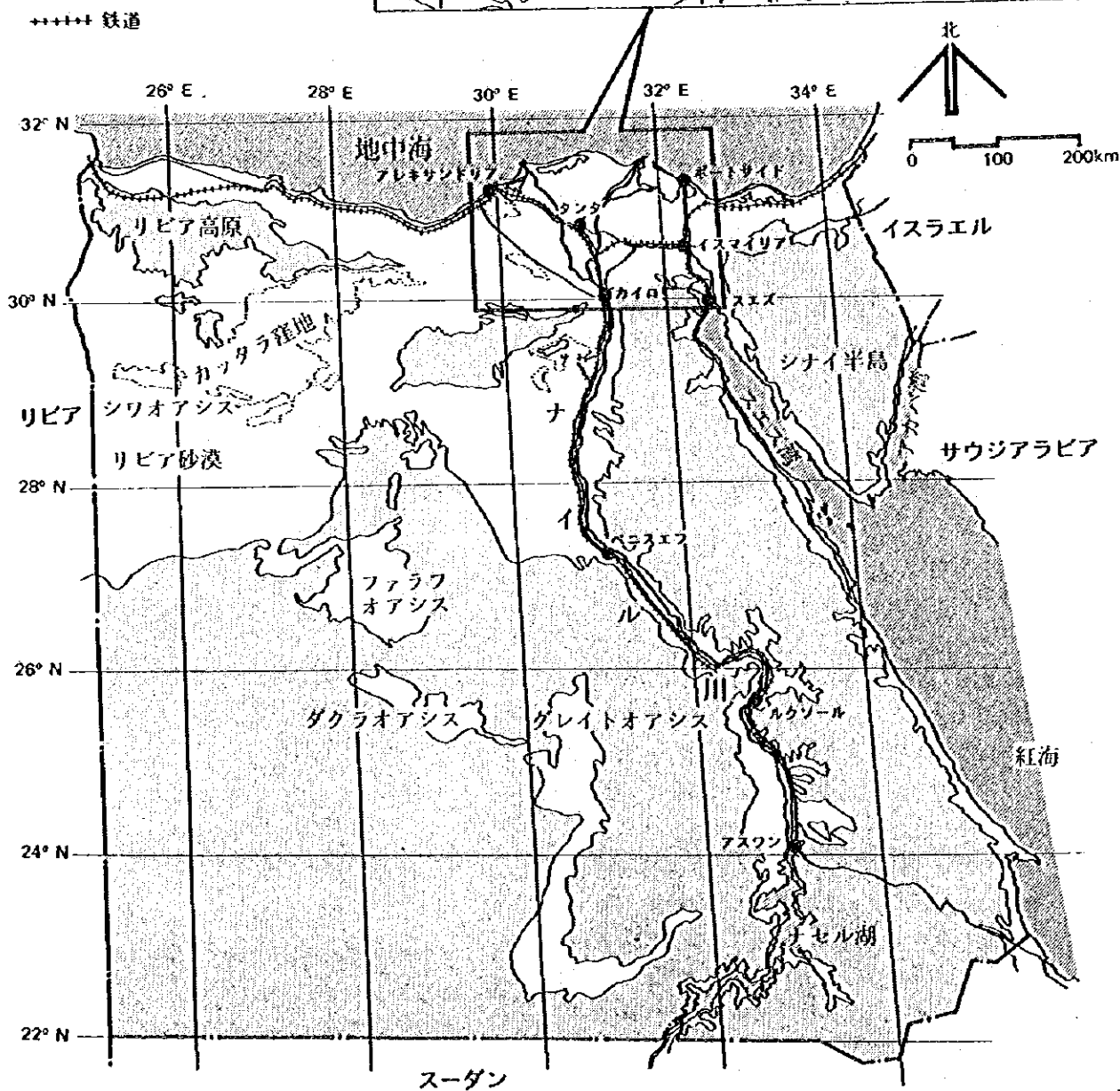


図-1 エジプトの概要図



凡例

- 国境
- 主要河川
- 標高 200m以上の地域
- 地方主要都市
- 主要道路
- ++++ 鉄道



1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

エジプトでは過去の「確定した」計画としては1960—64年計画（第1次5カ年計画）があったのみである。この計画は10カ年計画の前半として位置づけられ、5年間における付加価値の年平均成長率は7.0%と計画され、計画の実施はある程度の成果を収めた。

その後、第2次5カ年計画が策定、実施される予定であったが、10カ年計画の後半部をさらに2年間成長し、内容も一部修正し7カ年計画（1965/66～1971～72年）としてまとめられることになった。しかし、第1次5カ年計画期間中から国際収支が赤字を継続しており、外貨不足が深刻となり、7カ年計画は実行に移されないまま消滅した。

ついで、1977—82年の5カ年計画があった。これは法律によって定められた計画であったが、目標値が年々シフトされるローリング・プランであった。当初の目標、年平均経済成長率10.9%に対し5.5%の成長率が達成された。

1-2-2 現行の開発計画エジプト新開発5カ年計画（1982/83～1986/87）

(1) 主要目標

- ① 対内および対外経済バランスの回復
- ② 国内総生産（GDP）の実質年平均成長率8.1%の達成
- ③ 生活水準の継続的かつ安定した向上
- ④ 国際収支赤字の減少
- ⑤ 人口の地理的分布と内部移動の合理化

新5カ年計画は、国民生産物の生産構造の調整、すなわち国家の自立体制の確立、国内消費需要の充足、輸入の制限および輸出の増大を図るために、商品部門の相対的比重を高めることを目指している。

(2) 重点施策

新5カ年計画の総合戦略においては、各経済部門の生産能力の増大とともに、生活水準の向上と所得分配の公平を目指す国家的優先課題が重視されている。

<計画基盤と優先事項>

- ① 生活水準の向上を人口増加率の2倍以上に保つために、高水準の成長率を確保する。また、開発を継続、維持するために、国民貯蓄の十分な増加を図る。
- ② 開発は、特に農業と工業部門について重点的に行う。この2部門は高い雇用創出力があり、重点的な投資配分を行う。
- ③ 上記2部門の開発に関連したイランの整備を行う。さらに、開発努力にとって深刻なボトルネックとなっているエネルギー部門、建設部門に対して支援を行う。
- ④ 物的な開発を達成するのに必要な人材の開発・養成を行う。
- ⑤ 住宅供給パターンの調整と建設業の近代化を図る。
- ⑥ 国際収支の持続的な赤字を是正する。

表-1 部門別GDP成長率計画値 単位；%/年

部 門	GDP成長率計画値
商品部門	8.5
生産用役	7.2
社会サービス部門	8.1
合 計	8.1

（出典：エジプトの新5カ年計画，JETRO）

3 エジプト

- ② 効果的なフィージビリティ・スタディと健全な経営を通じ、生産性の増大を図る。
- ③ 適切な価格政策と効果的な経営により、公共部門企業の生産効率を増大させる。
- ④ アラブ諸国と、先進国からの投資を奨励するとともに、外国からの借款および援助の用途を合理化し、これらを生産的用途に用いる。
- ⑤ アラブ諸国ならびに友好諸国との関係を改善し、開発の促進、実行可能な経済統合を達成する。

1-3 開発予算

1-3-1 開発予算

エジプトにおける新5カ年計画期間中の総投資額は355億ポンド(約248億ドル; 82年レート, 1ドル=1.43エジプトポンド)に達する。このうち、272億ポンドが公共部門に、残り83億ポンドが民間部門に割当てられている。

公共部門総投資の35.5%は貯蓄経路から資金調達されることになっている。また20%は公共部門の諸機関自身の自己調達によって、19.3%(68.6億ポンド)は外国からの資金によってまかなわれるよう見込まれている。

表-2に同計画期間中における公共・民間部門別投資額を示す。

表-2 新5カ年計画期間中の公共・民間部門別投資額

単位: 100万ポンド

部 門	公 共		民 間		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
商 品	14,270.8	81.4	3,268.1	18.6	17,538.9	100.0
生 産 用 役	6,681.7	93.5	465.2	6.5	7,146.9	100.0
社会サービス	5,673.5	56.1	4,431.3	43.9	10,104.8	100.0
小 計	26,620.0	76.5	8,164.6	23.5	34,790.6	100.0
投 資 支 出	588.5	84.6	107.0	15.4	695.5	100.0
合 計	27,214.5	76.7	8,271.6	23.3	35,486.1	100.0

(出典: エジプトの新5カ年計画, JETRO)

1-3-2 エジプトの国家予算

エジプトの1983/84年の国家予算を示す。これは、1982/83年予算146.5億ポンドの約11%増である。

歳 出 総 額	162.1 億ポンド	歳 入 総 額	162.1 億ポンド
一般会計	98.9 ポンド	一般会計	99.7 億ポンド
資本移転	19.2 ポンド	自主財源	12.2 億ポンド
投 資	44.0 ポンド	外国資金	13.9 億ポンド
		国内資金, その他	36.9 億ポンド

エジプト政府は税収以外に石油, スエズ運河などからの収入があり, これらにより一般会計の歳入をまかなっている。この他自主財源を含めても歳出の31%が不足し, これを外国資金, 国内資金, 銀行借入によって手当している。

2 経済・技術協力の推移

2-1 1970年代における援助実績の推移

エジプトに対する政府開発援助活動の概要は次のとおりである。

- (1) エジプトに対する政府開発援助活動は77年まで急激に増加し、同年にはODA総額（純額ベース、以下同じ）で2,865.9百万ドルにまで達した。しかし、その後は再び急激に減少し、80年には1,387.5百万ドルまで落ち込んだ。

これは、OPEC（国際機関による援助）およびOPEC諸国（二国間援助）による援助の動向と密接に関連している。これらのオイルグラマーによる援助活動は、73年よりまず二国間援助の形で開始され、75年には、2,072.7百万ドルを供与し、ODA総額の85.6%を占めた。

以後、OPEC機関に援助の主体が移行し、76年には、一時落ち込んだものの、77年には、OPECおよびOPEC諸国の援助を合せ2121.6百万ドルとピークに達している。しかしながら、カーター米大統領を仲介とするイスラエルとの政治的歩み寄りを背景として、OPECおよびOPEC諸国の援助額は、激減し80年には、合せて12.7百万ドルとODA総額の1%にも達しない。70年代後半からDAC諸国の二国間援助の比率が増加しているが、これは主にアメリカによるものである。

(図-3)

- (2) エジプトに対する援助活動を形態別にみると、70年代前半は、無償資金協力を中心とする贈与が大半を占めていた（71、72年は、フランス、イタリア、イギリスへの借款返済があり、有償援助は純額ベースでマイナスである）。75年以降、年変動はあるものの借款の比率が、高まり、無償資金協力の減額傾向もあって80年には、贈与：借款ではほぼ1：4となっている。（図-4）

2-2 最近の動向

1981、82年の援助動向を図-6および表3、4に示した。ODA総額は70年代後半から減少が続いていたが、82年には5年ぶりで、前年を上回っている。70年代の援助活動は、前項で述べたようにOPECおよびOPEC諸国の動向に代表されるが、80年代では、それらに代りアメリカの援助が大半を占めることが特徴となっている。80～82年における同国のシェアは、60.1～67.3%を占め安定している。

援助形態では、借款による援助比率が依然として高いが、贈与比率は、80年の27.0%から82年には47.2%と上昇し、贈与のシェアが高まる傾向がみられる。贈与の中では、特に、アメリカによる技術協力の伸びが大きくなっている。

81、82年の2カ年における目立った変化は、西ドイツの援助額が、急増していることであり、特に借款においては、81年の△9.2百万ドルから82年には104.2百万ドルと二国間援助では、アメリカに次ぐ水準となっている。

エジプトに対する政府開発援助(O DA)額の経年推移(1971~1982年)

図-3 援助主体別ODA推移
援助額(百万ドル)

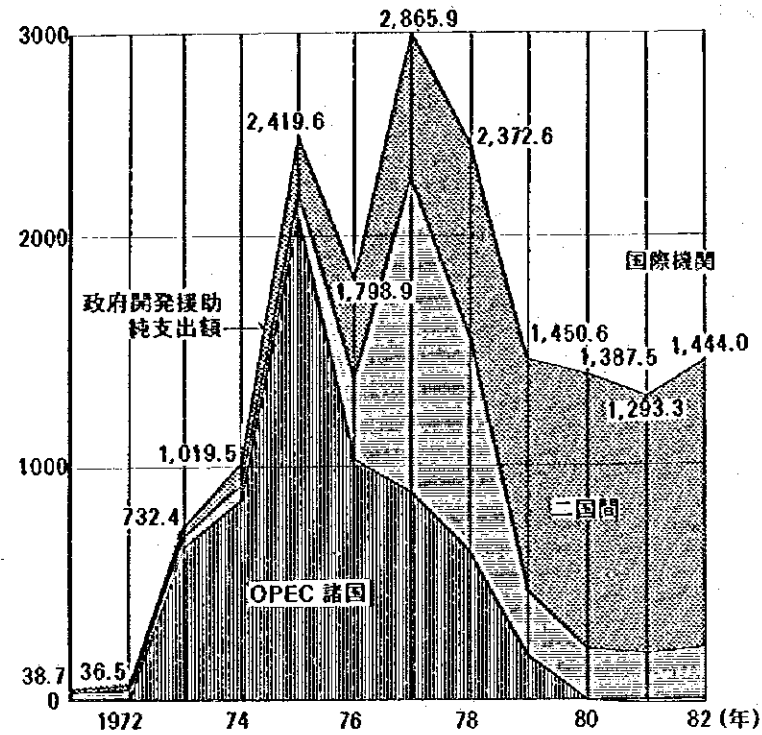


図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助(O DA)純支出額ベース〉
単位:百万ドル

エジプトに対する援助活動は、70年代のOPECおよびOPEC加盟諸国による莫大な援助と、イスラエルとの単独和平交渉を背景とするこれらオイルダラーの流入停止およびそれに代る70年代後半からのアメリカによる援助額の急増により特徴づけられる。
日本や西ドイツさらにIDAによる援助額も年変動はあるものの100百万ドル以上の水準に達しているが、OPECやアメリカによる援助額と比べるとODAシェアは低い。
このように、エジプトに対する主要援助国、機関の動向には、政治的、軍事的色彩が濃く、他の発展途上国の援助実績とは大きく異なる傾向が示されている。

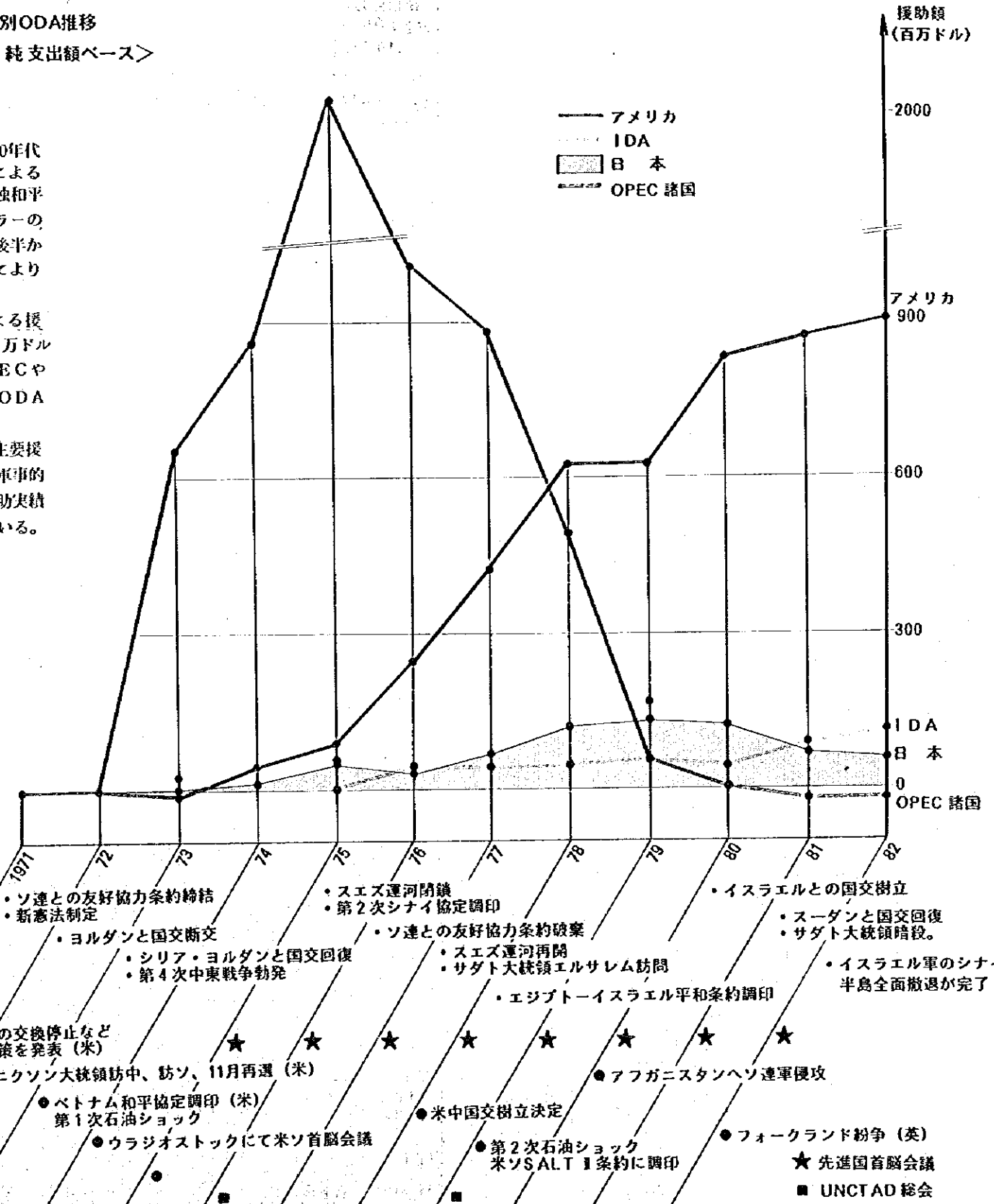
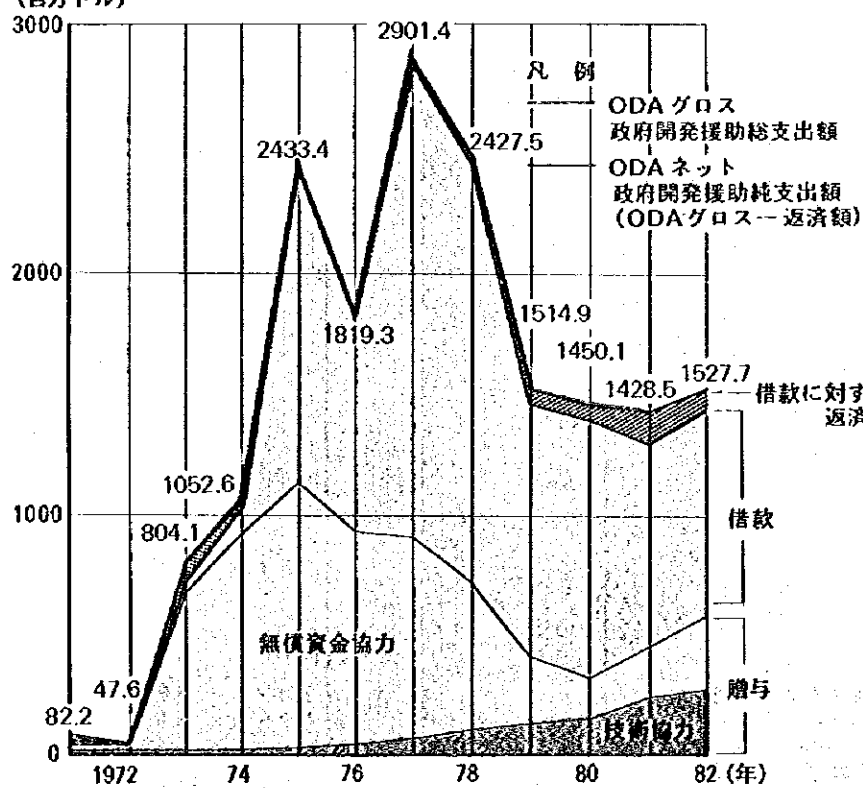


図-4 援助形態別ODA推移
援助額(百万ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84)

図-6 主要援助国・国際機関による対エジプト政府開発援助（ODA）の実績

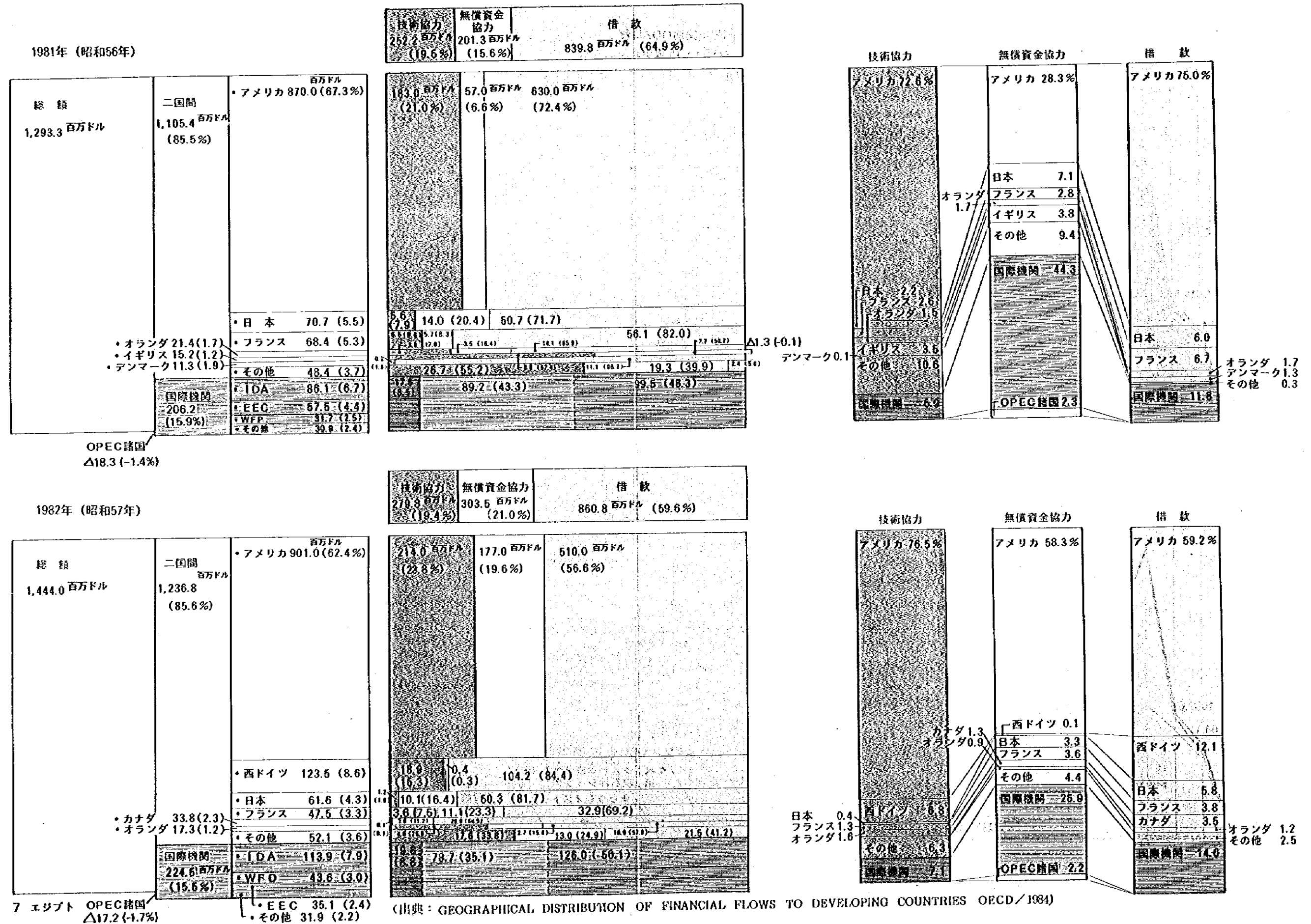


表-3 1981年対エジプト政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %
二 国 間 援 助	アメリカ	183.0	(72.6)	57.0	(28.3)	630.0	(75.0)	870.0	(67.3)
	日 本	5.6	(2.2)	14.0	(7.1)	50.7	(6.0)	70.7	(5.5)
	フランス	6.6	(2.6)	5.7	(2.8)	56.1	(6.7)	68.4	(5.3)
	オランダ	3.8	(1.5)	3.5	(1.7)	14.1	(1.7)	21.4	(1.7)
	イギリス	8.8	(3.5)	7.7	(3.8)	-1.3	(-0.2)	15.2	(1.2)
	デンマーク	0.2	(0.1)	—	(—)	11.1	(1.3)	11.3	(1.9)
	そ の 他	26.7	(10.6)	19.3	(9.4)	2.4	(0.3)	48.4	(3.7)
	(小計)	234.7	(93.1)	107.6	(53.4)	763.1	(90.9)	1105.4	(85.5)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	86.1	(6.7)
	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	57.5	(4.4)
	W F P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	31.7	(2.5)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	30.9	(2.4)
	(小計)	17.5	(6.9)	89.2	(44.3)	99.5	(11.8)	206.2	(15.9)
O P E C 諸 国	—	(—)	4.6	(2.3)	-22.8	(-2.7)	-18.3	(-1.4)	
合 計	252.2	(100.0)	201.3	(100.0)	839.8	(100.0)	1293.3	(100.0)	

表-4 1982年対エジプト政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %
二 国 間 援 助	アメリカ	214.0	(76.5)	177.0	(58.3)	210.0	(59.2)	901.0	(62.4)
	西ドイツ	18.9	(6.8)	0.4	(0.1)	104.2	(12.1)	123.5	(8.6)
	日 本	1.2	(0.4)	10.1	(3.3)	50.3	(5.8)	61.6	(4.3)
	フランス	3.6	(1.3)	11.1	(3.6)	32.9	(3.8)	47.5	(3.3)
	カナダ	0.1	(—)	3.8	(1.3)	29.9	(3.5)	33.8	(2.3)
	オランダ	4.6	(1.6)	2.7	(0.9)	10.0	(1.2)	17.3	(1.2)
	そ の 他	17.6	(6.3)	1.3	(0.4)	21.5	(2.5)	52.1	(3.6)
	(小計)	260.0	(92.3)	218.0	(71.9)	758.8	(88.1)	1236.8	(85.6)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	113.9	(7.9)
	W F P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	43.6	(3.0)
	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	35.1	(2.4)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	31.9	(2.2)
	(小計)	19.8	(7.1)	78.7	(25.9)	126.0	(14.6)	224.5	(15.5)
O P E C 諸 国	—	(—)	6.7	(2.2)	-23.9	(-2.8)	-17.2	(-1.2)	
合 計	279.8	(100.0)	303.4	(100.0)	860.8	(100.0)	1,444.0	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
OECD/1984

③ 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

贈与、借款の援助形態別に各国の占める割合を示したのが図-7であり、同図から次のことが指摘できる。

(1) 贈与では、70年代初めは国際機関（主に、UNグループ）によるものがほとんどであったが、70年代中盤から後半にかけてはOPEC諸国の比率が、大半を占めるようになった。しかし、80年を過ぎるとそれも衰退し、アメリカを中心とするDAC諸国による二国間援助に主体が移行し、82年には全体の81.9%を占めている。アメリカに次ぐ主要な贈与国は、西ドイツ、日本、フランス、イギリス等である。

(2) 借款では、75年までは二国間援助が中心となっていたが、76年から78年にかけての3年間、国際機関によるものが増加し、78年には全体の50%近くを占めるに至った、しかし、国際機関の援助の大半はOPECによる機関を通じた借款であり、これが激減した79年以降は再び二国間援助が中心となった。82年にはアメリカ、西ドイツを中心としたDAC諸国による二国間援助が全体の88.2%を占めている。エジプトでは、79年以降UNDPの年次報告書は作成されていないため、全体の援助分野別内訳は不明である。

主要援助国、国際機関別にみた援助の特徴を表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴（1972～1982年）

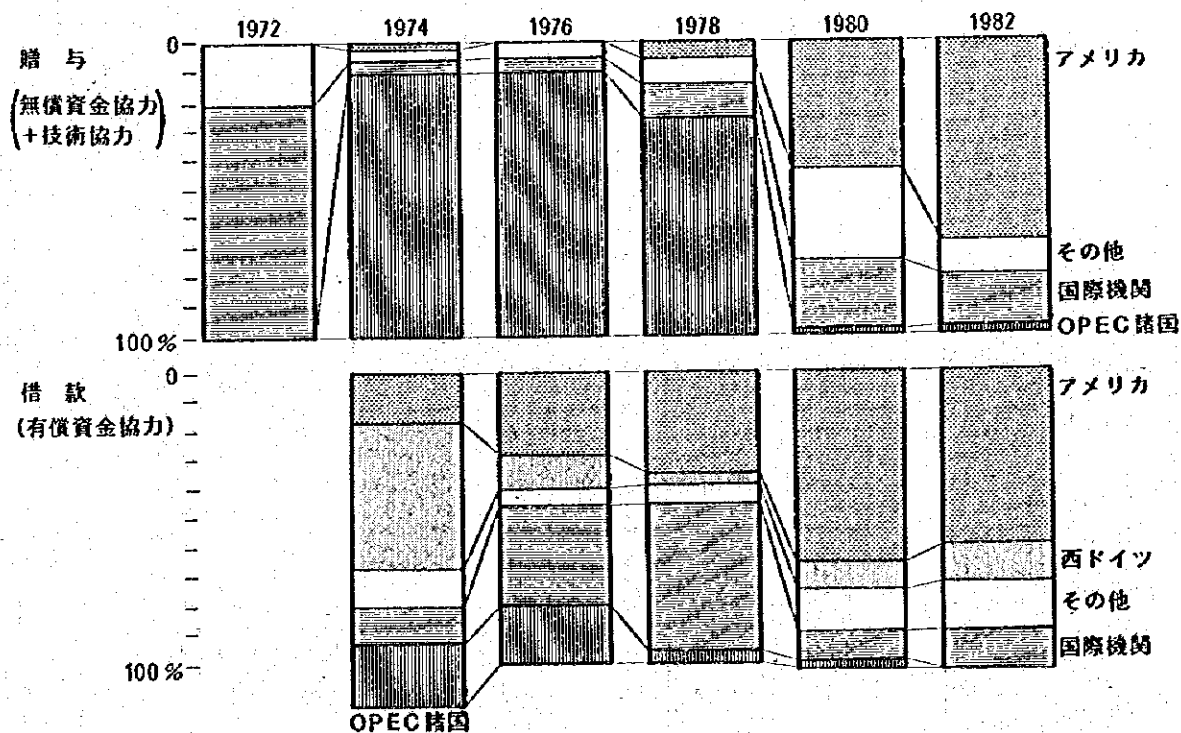
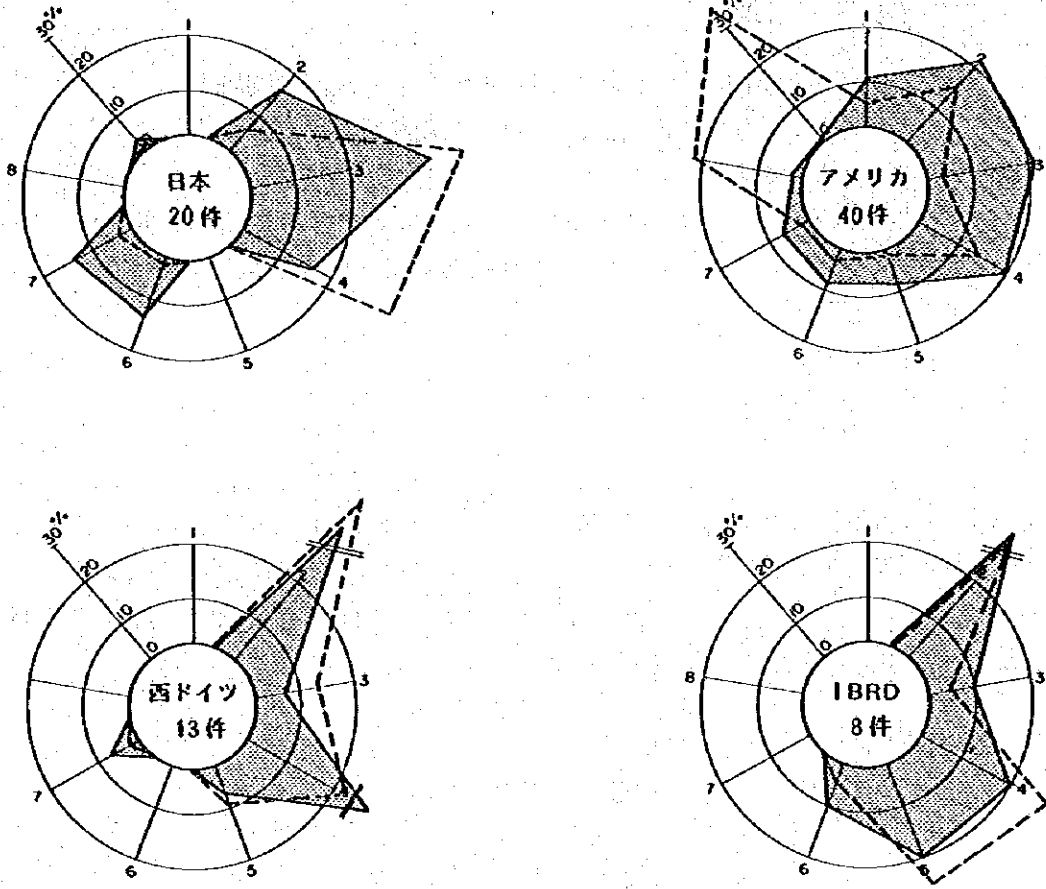


図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴



注) 対象としたプロジェクトは各国・国際機関毎に異なる。

日本—1982, 83年度の全プロジェクト

アメリカ—1983年度進行中のプロジェクト

西ドイツ—1982年度承認プロジェクト(有償資金協力のみ)

IBRD—1982, 83年度承認プロジェクト

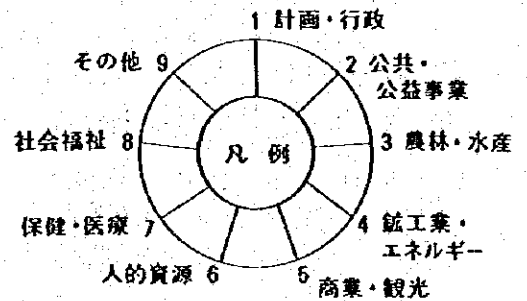
出典) 日本—JICA資料

アメリカ—Status Report of United States Economic Assistance to Egypt, As of As of Jan. 1, 1984

西ドイツ—アジア経済研究所資料

IBRD—世界銀行年次報告1982, 83

----- 金額ベース
比率(%)
■ 件数ベース
比率(%)



表一五 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率：%)		援助形態
	1981	1982	
アメリカ	870.0 (27.6)	901.0 (43.4)	<p>借款主体の援助形態であるが、80年をピークに借款による援助額は減少し、かわって贈与（技術協力、無償資金協力ともに）が増額されている。</p> <p>82年の技術協力、無償資金協力、有償資金協力の比率は、それぞれ23.8%、19.6%、56.6%である。</p>
西ドイツ	10.7 (186.9)	123.5 (15.6)	<p>援助額が少なかった70年代初期は贈与が90%以上占めていたが、73年以後借款主体の援助形態となっている（ただし、81年を除く）。</p> <p>近年の贈与内訳は、技術協力が大半で81、82年ではほぼ100%に達している。</p>
日本	70.7 (28.3)	61.5 (18.4)	<p>74年以降一貫して借款主体の援助形態となっている。81年、82年では借款が50百万ドル強で安定している一方、贈与が半減したため、贈与比率が低下した。贈与の中では無償資金協力の比率が高く、日本の援助は有償、無償の資金協力に重点が置かれている。</p>
フランス	68.4 (18.0)	47.5 (30.7)	<p>75年に借款による援助が再開され、以後援助の主流となった。贈与においては81年を除き無償資金協力の比率が高く、フランスの援助形態は日本と同じく、有償、無償の資金協力に重点が置かれている。</p>
I D A	86.1 (—)	113.9 (—)	すべて借款。
I B R D	12.8 (—)	7.1 (—)	

援助実績 (①) と援助分野別特徴 (②)

① 75年までは100百万ドル以下の水準であったが、76年ソ連との友好協力条約の破棄、77年のサダト大統領のイスラエル訪問外交を背景に援助額が急増し始め、80年以降はOPEC諸国による援助額を上回り、第1位の援助国となっている。82年のODA総額は901.0百万ドルであり、全体の62.4%を占める。

75年から82年の7年間の増加は10.7倍に達し、年平均増加率は40%にもなっている。しかし、近年の増加率は鈍化しており、81年、82年における対前年増加率はそれぞれ4.3%、3.6%であった。

② 83年の継続案件でみると、件数では、公共・公益事業、農林水産および鉱工業・エネルギーの各分野がそれぞれ20%強を占め、地方分権政策、食糧・農業開発エネルギー政策等に援助を実施している。金額ベースでは、国際収支支援のための商品援助（その他分野）が大きく、75年からの累計金額は、2,825百万ドルで累計総額の33.4%を占めている。

① 71～74年では、DAC諸国による二国間援助中第1位であったが、以後アメリカの増額により、2～3位で推移している。ただし、81年には借金が返済額の増加により△9.2百万ドルとなりODAは純額で10.7百万ドルと一時的に落ち込んだ。

② 82年では公共・公益事業分野（42.5%）、鉱工業・エネルギー分野（33.7%）の比率が高く、電信電話、水供給、電力供給等インフラ関連プロジェクトが、優先的に実施されている。

① 74年までは10百万ドル以下の援助額であったが、以後借金を主体に増額し西ドイツとほぼ同水準で推移している。ただし、対エジプトODA総額に占めるシェアは最高の79年（132.7百万ドル）でも9%強にすぎない。

② 火力発電、水力発電を主とする鉱工業・エネルギー分野に重点が置かれており81年では、金額ベースで45.9%を占める。

① フランスの旧仏領国以外に対する援助は73年以後、政府借金を輸出信用との混合で供与する混合借款方式が基本となっているが、エジプトに対するフランスの混合借款供与は同国の輸出振興に大きく寄与しているとみられる。

79～82年では、毎年30～68百万ドル台の援助を行い、西ドイツ、日本に次ぐ水準にあるが、ODA総額に占める割合は最高の81年（68.4百万ドル）でも5.3%である。

② 82年現在続行中のプロジェクトには、カイロ地下鉄工事（総額1,000百万ドル）および通信プロジェクトの2大案件がある。

① IDAの援助額は75～80年では40～50百万ドル台でほぼ横ばいに推移したが、81年86.1百万ドルと倍増し、さらに82年には32.3%増の113.9百万ドルとなった、IDAの援助額は安定しておりOPECを除く国際機関援助の中心となっている。

② 82～83年度におけるIBRDの援助分野は、公共公益事業分野（エル・キクヘイラ港新設他）鉱工業・エネルギー分野（補強鉄骨総合プラントの建設、および商業・観光分野（開発銀行への融資））が主である。

図-9 主要経済・技術協カプロジェクトの所在全体図(1)
(西ドイツ・フランス・UNDP・IBRD)

凡 例 A-1-1 ● プロジェクト名
 ┌ 分野内通し番号
 └ 分野区分 (巻末表参照)
 主要国・国際機関略称
 仏-フランス U-UNDP
 独-西ドイツ I-IBRD

● 広域プロジェクト等

- 独-2-1 電話通信プロジェクト
- 独-2-3 鉄道プロジェクト
- 独-2-4 国有鉄道のスペアパーツ
- 独-2-5 緊急住宅建設用プログラム
- 独-3-1 肥料プラント
- 独-4-1 国営セメント会社
- 独-4-3 延性鋳型鉄パイプ
- 独-4-4 変電所
- 独-4-5 電力供給網の変電, 制御システムの改修
- 独-5-1 工業開発銀行
- 独-7-1 家族計画
- 仏-2-2 通信プロジェクト
- I-2-1 通信システム拡張
- I-2-4 道路プロジェクト
- I-3-1 灌漑プロジェクト
- I-4-1 補強鉄骨総合プラント
- I-5-1 農工業投資向け銀行(4行)への融資

- 1-6-1 職業訓練学校
- U-2-1 Development of the National Civil Aviation Training Organizations Institutes (ICAO)
- U-3-1 Beef Industry Development (FAO)
- U-3-2 Improved Farming Systems the Nile Valley (FAO)
- U-4-1 Thermal Power Plant Maintenance, Phase II (IBRD)
- U-4-2 Master Plan for Water Resources Development and Use, Phase I (IBRD)
- U-4-4 Plastics Development Center (UNIDO)
- U-4-5 Textile Development Center Phase II (UNIDO)
- U-6-1 Technical Teacher Training Institute (UNESCO)

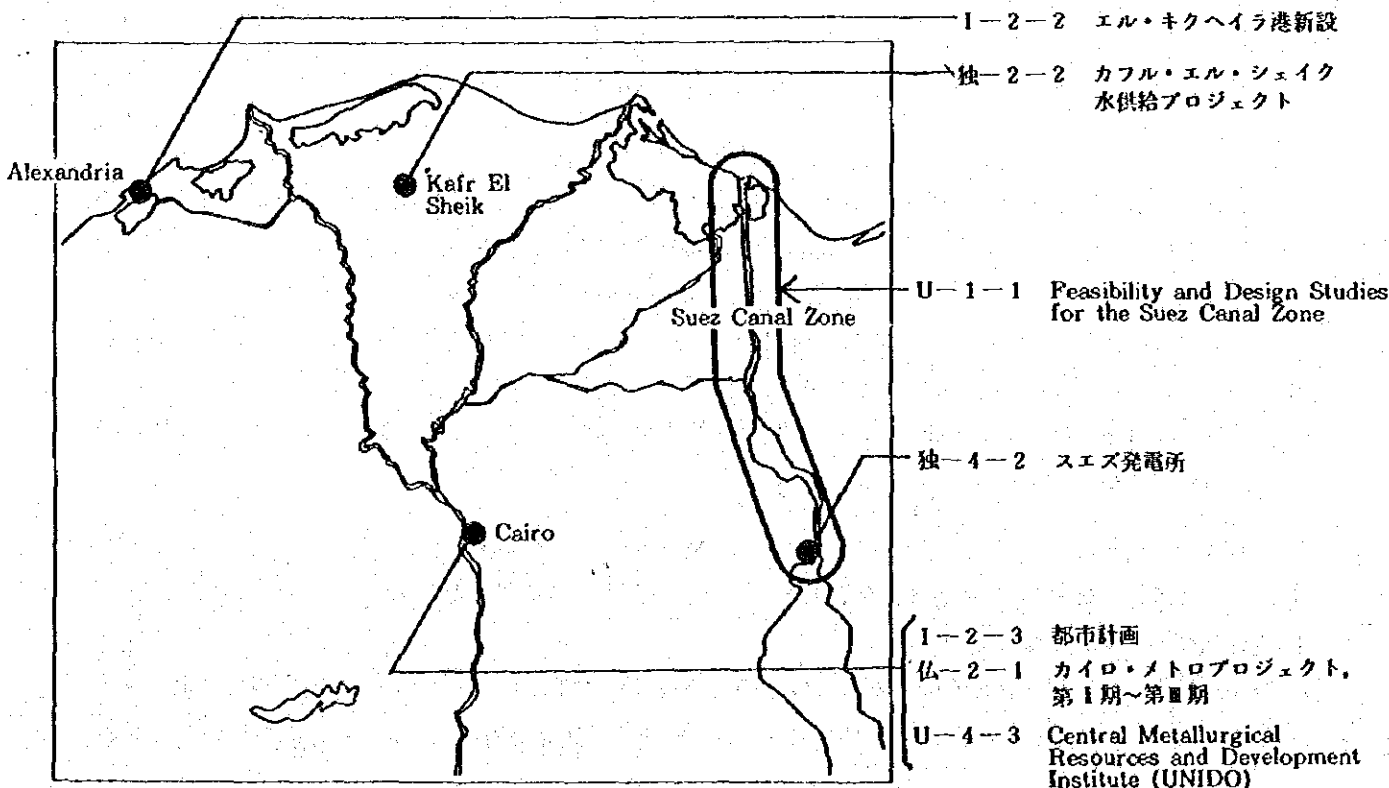
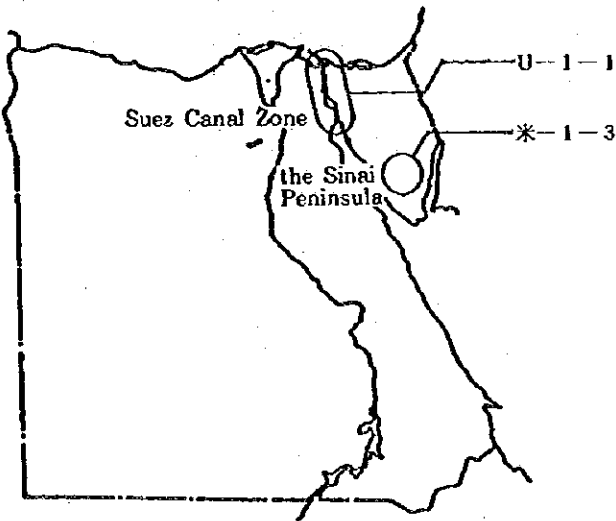


図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981~82年)

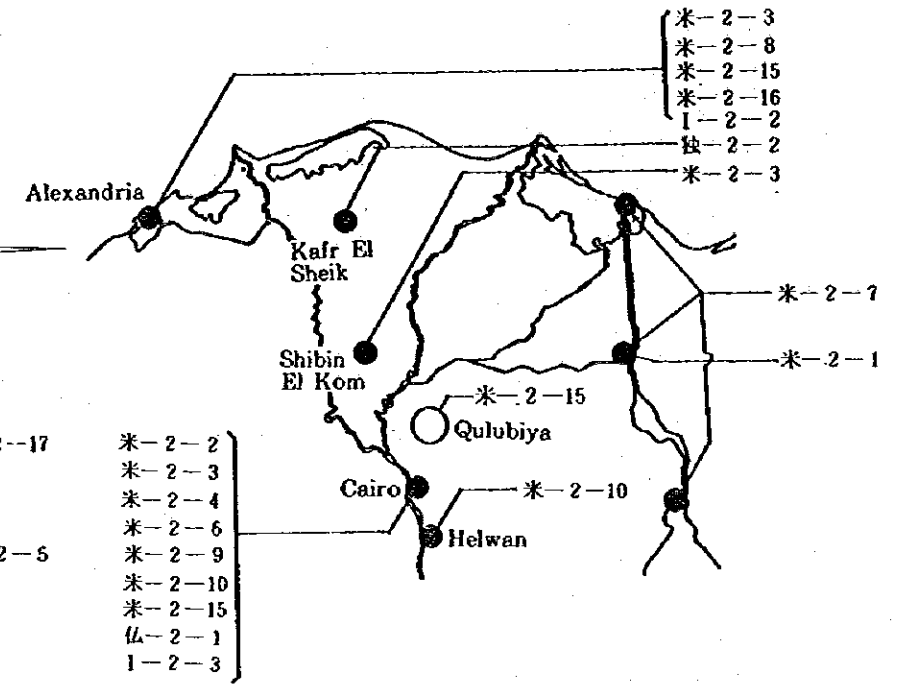
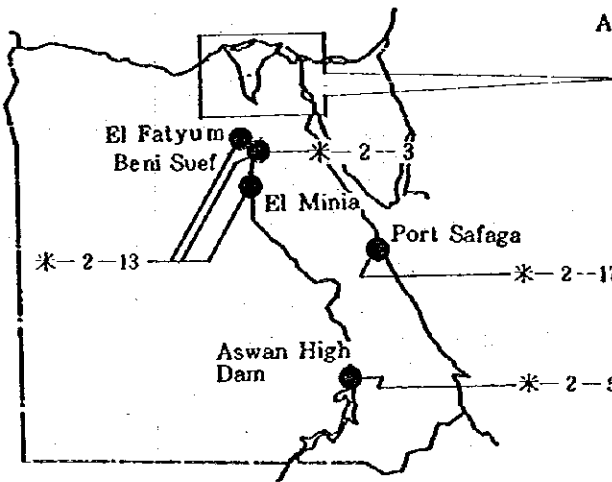
1. 計画・行政

- 米-1-1
- 米-1-2



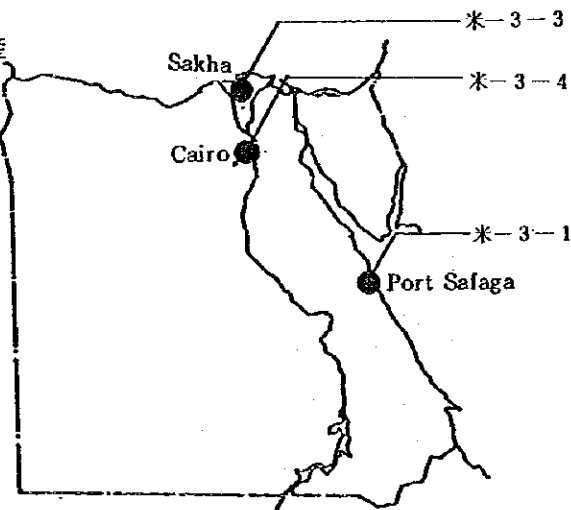
2. 公共・公益事業

- 米-2-11
- 米-2-12
- 米-2-14
- 独-2-1
- 独-2-3
- 独-2-4
- 独-2-5
- 仏-2-2
- I-2-1
- I-2-4
- U-2-1



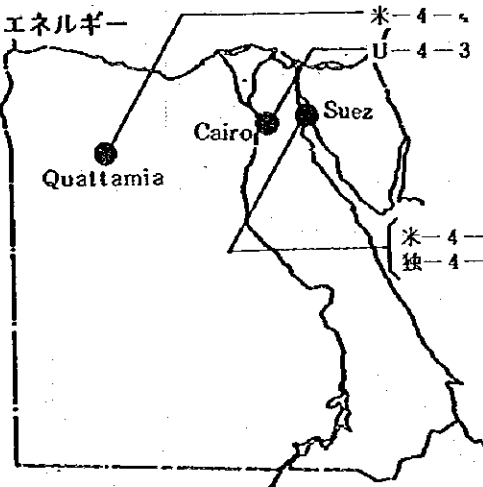
3. 農林・水産

- 米-3-2
- 米-3-5
- 独-3-1
- I-3-1
- U-3-1
- U-3-2



4. 鉱工業・エネルギー

- 米-4-3
- 独-4-1
- 独-4-3
- 独-4-4
- 独-4-5
- I-4-1
- U-4-1
- U-4-2
- U-4-4
- U-4-5



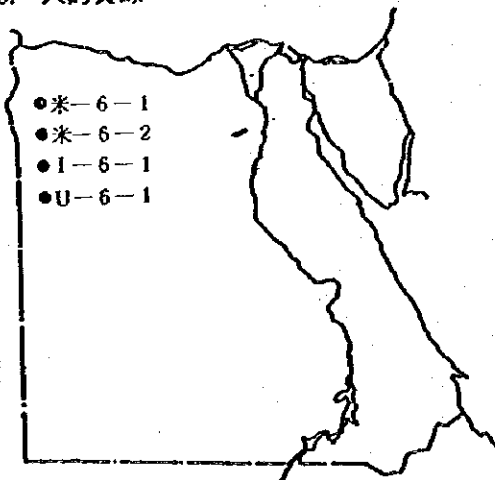
5. 商業・観光

- 米-5-1
- 米-5-2
- 米-5-3
- 独-5-1
- I-5-1



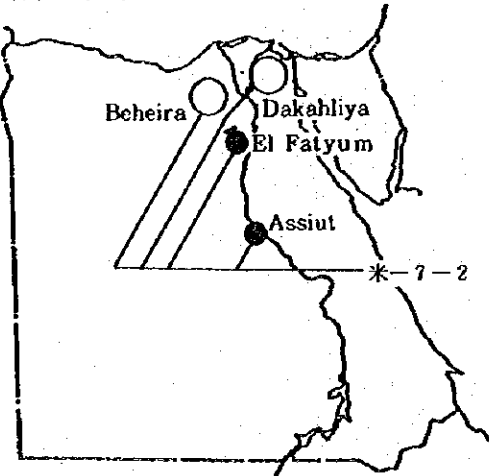
6. 人的資源

- 米-6-1
- 米-6-2
- I-6-1
- U-6-1



7. 保健・医療

- 米-7-1
- 独-7-1



8. 社会福祉

- 米-8-2
- 米-8-3



9. その他

- 米-9-1



3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

凡 例

- 1) 「番号」は 国名-分野-分野内での通し番号 の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ○内数値は供与年度を示す。例-⑧1=1981年 ㊦-プロジェクト期間総計
N/A-Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ㊦-専門家派遣 ㊧-研修 (研修員受入, フェローシップ研修) ㊨-機材供与
無償-無償資金協力および技術協力 有償-有償資金協力

アメリカ 1983年度進行中プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-1-1	Technical and Feasibility Studies — プロジェクト・ファインディング, F/S およびエバリエーション調査	—	1975-	⑧13,100 ㊦77,100		無償
米-1-2	Development Planning Studies — 開発資源科学技術計画センター (Development Resources and Technology Planning Center) の設立	—	1978-	㊦15,800		無償
米-1-3	Sinai Planning Studies — シナイ半島復興, 開発計画に対する援助。マスタープランの作成, F/S および機材供与	the Sinai Peninsula	1979-	㊦2,700		無償
米-2-1	Ismailia Steam Power Plant — 600 MW (150 MW, 4基) の発電所の設置	south of Ismailia	1976-	⑧109,000 ㊦250,000		無償
米-2-2	National Energy Control Center (NECC) — NECCにおけるコンピューターによる給電制御。地方39カ所に端末を配備	Cairo, remote power sites	1976-	⑦41,000 ⑧2,500 ㊦43,500		有償 無償
米-2-3	Urban Electric Power Distribution Equipment — 都市部電力供給システムの修復・拡張および未電化地帯への配電	Cairo, Alexandria, Shubin El Kom, Beni Suef	1977-	⑦46,000 ⑧10,000 ㊦56,000		有償 無償
米-2-4	Shoubra El Kheima Thermal Power Plant — 900 MW (300 MW, 3基) の火力発電所の設計および建設にかかわる協力	Shoubra El Kheima (Cairo)	1979-	㊦190,000		無償
米-2-5	Aswan High Dam Turbine Rehabilitation — アスワン・ハイ・ダムの水力発電機12基の修復と近代化および付属設備の交換	Aswan High Dam	1982-	⑧35,000 ㊦35,000		無償

アメリカ (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-2-6	Cairo Water System — ロド・エル・ファラグ上水場 (Rod El Farag Water Plant)の修復および拡張	Cairo	1977-	⑦⑦ 30,000	有償	
				⑧② 61,400	無償	
				⑧③ 91,400		
米-2-7	Canal Cities Water and Sewerage Systems — 73年の戦争で損害を受けたエズ運河都市の上下水道の修理および整備	Port Said, Ismailia, Suez	1978-	⑦⑧ 60,000	有償	
				⑦⑨ 36,000	無償	
				⑧③ 73,000	無償	
				⑧④ 169,000		
米-2-8	Alexandria Wastewater System Expansion — 既存する下水の回収・運搬・処理システムの拡張・改良	Alexandria	1979-	⑧③ 111,300	無償	
				⑧④ 198,700		
米-2-9	Cairo Sewerage — 既存下水システムの修復による操業の円滑化等	Cairo	1978-	⑧③ 29,900	無償	
				⑧④ 129,000		
米-2-10	Low Income Housing and Community Upgrading — ヘルワンに新しいモデル・コミュニティの設計・建設。カイロ, ヘルワン最貧地帯へのローンの貸付	Helwan, Cairo	1978-	⑧⑤ 80,000	無償	
米-2-11	Development Decentralization I — 全国地方議会の自主的歳入を増加させるための回転借款資金計画への融資	—	1978-	⑧⑥ 26,200	無償	
米-2-12	Basic Village Services — 21州政府の村落・インフラ整備への融資	—	Title 1979- AID 1980-	Title III	無償	
				⑧⑦ 75,500		
				⑧⑧ 145,000		
米-2-13	Provincial Cities Development — 地方都市のインフラ, 特に上下水道の整備	El Fatyum, El Minia, Beni Suef	1981-	⑧① 20,000	無償	
				⑧② 10,000	無償	
				⑧③ 30,000		
米-2-14	Decentralization Support Fund (DSF) — 地方分権政策促進のためのインフラ関連資金援助および行政, 財政面での支援	—	1980-	⑧③ 25,000	無償	
				⑧④ 100,000		
米-2-15	Neighborhood Urban Services — カイロ・アレキサンドリア近郊低所得地帯およびギザ, カルビヤの中規模インフラ整備	Cairo, Alexandria, Giza, Qulubiya	1980-	⑧③ 18,000	無償	
				⑧④ 54,500		
米-2-16	Grain Storage Facilities — 10万MTの穀物サイロコンプレックス2カ所の建設およびアレキサンドリア港の埠頭拡張	port of Alexandria, Shoubra	1975-	⑦⑤ 44,200	有償	
				⑧③ 13,500	無償	
				⑧④ 57,700		

アメリカ (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-2-17	Safaga Grain Silos — 紅海沿岸サファガ港に10万MTの穀物処理, 保管, 袋づめコンプレックスを建設	Port of Safaga	1982-	⑧ 80,000 ⑨ 80,000		無償
米-3-1	Irrigation Water Management Systems — 灌漑システム全般の効率化および灌漑省の運営, 企画力強化	Port Safaga	1981-	⑧ 38,000		無償
米-3-2	Agricultural Development Systems — 農業省および関連省庁における農業開発の企画, 行政制度の確立	—	1977-	⑧ 2,000 ⑨ 14,900		無償
米-3-3	Rice Research Center and Training — サッカ研究所 (Sakha Research Research Station) に国立稲研究所 (National Rice Institute) を設立	Sakha	1977-	⑧ 21,700		無償
米-3-4	Major Cereals — 主要穀物および豆類の生産性向上のための情報提供	Giza	1979-	⑧ 47,000		無償
米-3-5	Aquacultural Development — 国立養殖センター (National Fish Farming Center) の設立	—	1978	⑧ 27,500		無償
米-4-1	Suez Cement Plant — 年100万トンの生産能を有するセメント工場の建設	approx. 60 Km south of the city of Suez	1976-	⑧ 100,000		無償
米-4-2	Quattamia Cement Plant — 年1.4百万トンの生産能を有するセメント工場の建設	approx. 30 Km east of Maadi on the Quattamia Road	1978-	⑧ 95,000		有償
米-4-3	Energy Policy Planning — エネルギー最高会議 (Supreme Council on Energy) のもとにエネルギー政策立案のための組織を作る	—	1982-	⑧ 2,500 ⑨ 2,500		無償
米-4-4	Renewable Energy Field Testing — 再生エネルギー実用化のための野外試験の実施	Quattamia	1982-	⑧ 5,300 ⑨ 5,300		無償
米-5-1	Tax Administration — 個人および営業所得税徴収・運営方法の近代化。税金訓練学校 (Tax Training Institute) の設立	—	1980-	⑧ 2,100 ⑨ 1,600 ⑩ 3,700		無償 無償

アメリカ (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
米-5-2	Private Sector Production Credit —生産部門民間企業の成長支援のために原材料等輸入の外貨分に対する融資	—	1982-	⑧ 68,000 ⑨ 68,000		無償
米-5-3	Business Support and Investment —民間商業部門を活性化し、民間投資を促すための援助	—	1983-	⑧ 9,100 ⑨ 9,100		無償
米-6-1	Peace Fellowships —アメリカ留学制度	—	1980-	⑧ 54,000		無償
米-6-2	Basic Education —農村部学校施設の拡充	—	1981-	⑧ 39,000 ⑨ 46,000 ⑩ 85,000		無償
米-7-1	Control of Diarrheal Diseases —下痢による脱水症状に起因する小児死亡率の低下を図る	—	1981-	⑧ 26,000		無償
米-7-2	Rural Health Delivery System —地方都市住民の健康状態改善をめざし保健省を支援。	Dakahliya, El Fatyum, Beheira, Assiut	1976-	⑧ 4,500 ⑨ 12,300		無償
米-8-1	Urban Health Delivery System —都市部保健サービスの改善	Cairo, Alexandria	1978-	⑧ 12,000 ⑨ 37,200		無償
米-8-2	Family Planning —エジプト政府の家族計画促進への援助	—	1977-	⑧ 20,000 ⑨ 87,400		無償
米-8-3	PL 480 Title I —アメリカ産農産物輸入に対する特別条件での有償資金協力 条件：金利3%/年（据置期間2%/年）償還期間40年（据置10年）	—	1975-	⑧ 209,000 ⑨ 1,848,000		有償
米-9-1	Commodity Import Program (CIP) —アメリカ製品の輸入に対する資金援助	—	1975-	⑧ 350,000 ⑨ 1,020,000 ⑩ 1,815,000		無償 無償 有償

西ドイツ 1982年度承認プロジェクト

(注) ここでとりあげたプロジェクトは有償資金協力のみである。条件はすべて同一、金利0.75%/年、償還期間50年（据置10年）。ちなみに82年度西独対エジプト ODA（コミットメントベース）内訳は、有償資金協力 123.9 百万ドル（282 百万 DM）、技術協力 7.9 百万ドル（18 百万 DM）となっている。

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
独-2-1	電話通信プロジェクト			⑧ 3,500		有償

西ドイツ (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)	
				供与金額	備 考
独-2-2	カフル・エル・シェイク水供給プロジェクト	Kafr El Sheik		Ⓢ 14,100	有償
独-2-3	鉄道プロジェクト — 汽関車およびスペアパーツ、 バハ・リッヤ線改修、作業機 械およびスペアパーツにかか わる資金援助			Ⓢ 24,400	有償
独-2-4	国有鉄道のスペアパーツ			Ⓢ 6,200	有償
独-2-5	緊急住宅建設用プログラム			Ⓢ 2,600	有償
独-3-1	肥料プラント			Ⓢ 16,000	有償
独-4-1	国営セメント会社			Ⓢ 4,400	有償
独-4-2	スエズ発電所	Suez		Ⓢ 4,400	有償
独-4-3	延性鋳型鉄パイプ			Ⓢ 11,000	有償
独-4-4	変電所	Karf El Houraish (3 sub-stations)		Ⓢ 11,000	有償
独-4-5	電力供給網の変電、制御システム の改修			Ⓢ 8,800	有償
独-5-1	工業開発銀行			Ⓢ 11,000	有償
独-7-1	家族計画			Ⓢ 2,200	有償

フランス 1982年度現在進行中プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額	備 考
仏-2-1	カイロ・メトロプロジェクト, 第Ⅲ I期~第Ⅲ期 — カイロ市内地下鉄工事, 第三 期までの総工費10億ドル	Cairo	第I期: 1982-86	N/A	
仏-2-2	通信プロジェクト	—	—	N/A	

IBRD 1982年度, 1983年度承認プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)	
				供与金額	備 考
1-2-1	通信システム拡張 — 町村における通信システム拡 張のために交換器の設置・復 旧, 長距離通信網の復旧・拡 張			Ⓢ 64,000	有償
1-2-2	エル・キクヘイラ港新設 — 新港建設支援 (土木工事, 浚 深, 関連機器およびコンサル タント・サービス)	アレキサンド リア市西方10 Km		Ⓢ 132,000	有償

IBRD (続き)

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)	
				供与金額	備 考
1-2-3	都市計画 — カイロ交通システムの効率化, 低所得地域の美化	カイロ		② 59,000	有償
1-2-4	道路プロジェクト — 道路保全, 道路・橋梁局研修 プログラム改善, 交通安全・ 管理の改善等			③ 24,000	有償
1-3-1	灌漑プロジェクト — 上下エジプト約1.2百万ファ ダンの地域に水を供給する30 の灌漑ステーションに対する 資金供与			③ 41,500	有償
1-4-1	補強鉄骨総合プラント — プラントの建設, 運転			③ 165,300	有償
1-5-1	農工業投資向け銀行(4行)への 融資			③ 81,200	有償
1-6-1	職業訓練学校 — 建設・工業分野の熟練労働者 養成のための学校建設			③ 38,000	有償

UNDP 1982年現在進行中プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)	
				供与金額	備 考
U-1-1	Feasibility and Design Studies for the Suez Canal Zone		1978-83	② 10,780	無償
U-2-1	Development of the National Civil Aviation Training Organizations Institutes (ICAO)		1978-82	② 1,242	無償
U-3-1	Beef Industry Development (FAO)		1979-82	② 1,683	無償
U-3-2	Improved Farming Systems the Nile Valley (FAO)	Nile Valley	1982-85	② 1,568	無償
U-4-1	Thermal Power Plant Maintenance, (IBRD)		1979-83	② 1,510	無償
U-4-2	Master Plan for Water Resources Development and Use, Phase I (IBRD)		1981-84	② 1,600	無償
U-4-3	Central Metallurgical Resources and Development Institute (UNIDO)	Cairo	1974-82	② 2,595	無償
U-4-4	Plastics Development Center (UNIDO)		1978-83	② 1,049	無償
U-4-5	Textile Development Center Phase II (UNIDO)		1978-82	② 1,218	無償
U-6-1	Technical Teacher Training Institute (UNESCO)		1974-83	② 1,719	無償

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対エジプト援助の特徴

我が国とエジプトとの間には、直接、交戦、占領などの歴史がなく、また第2次大戦後の我が国経済の復興、発展に対しては、経済発展、近代化のモデルとして評価しており、対日感情は良い。

両国の貿易は、74年にはエジプトの出超幅が約2.3倍（輸出、168.7百万ドル、輸入74.0百万ドル）であったが翌75年にはエジプトからの輸出が大幅に減少し、代って輸入が2.9倍の伸びとなった。その後80年まで我が国の4.2～4.9倍の出超傾向で、両国の貿易額は増加し、81年の輸出入総額は10億ドルを超えた。（エジプトからの輸出、207.7百万ドル）しかし、同年後半からエジプトの経済情勢の急激な悪化の影響でエジプトからの綿花輸出の減少や、輸入規制には家電製品の輸入減少などの結果、82年の輸出入総額は827.7百万ドルで、前年比17.5%の減少となった。主要出品目はエジプトからは綿花、原油、我が国からは機械、金属製品など。

我が国のエジプトへの経済・技術援助は70年代初期には極めて少なかったが以降、急増し、78～80年には120～130百万ドルに達した。その後81年70.7百万ドル、82年61.6百万ドルと減少しほぼ77年に近い水準で推移している。

我が国のODA総額に占めるエジプトのシェアは、数パーセントで比較的高い水準にあるといえる（図-13）が、一方、エジプトにおける我が国のODAシェアは100百万ドル以上の援助を行っている年でもそれ程高くない。これは、エジプトが世界第2位のODA受取国であり、全体のODA総額が著しく大きいためである。

我が国の経済、技術援助は、82年までの累計額の93%以上が借款によるものであり、贈与の比率が低かったが、近年無償資金協力が伸びており、贈与比率は増加の傾向にある。

S.56年～84年の我が国援助を分野別にみると、公共・公益事業(2)、農林水産(3)、鉱工業・エネルギー(4)の各分野が、案件の数でそれぞれ9件、11件、9件と多い。金額では(4)分野が、57%を占め、最も多く、次いで(3)、(2)分野となっており、この3つの分野で全体の90%を占める。

図-12 エジプトにおける我が国ODAのシェア

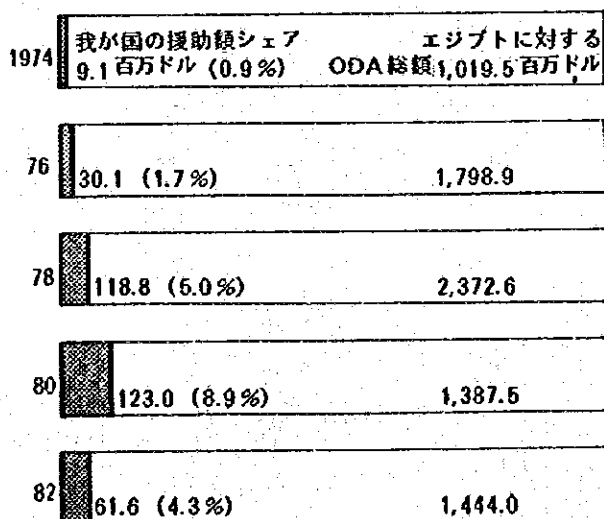
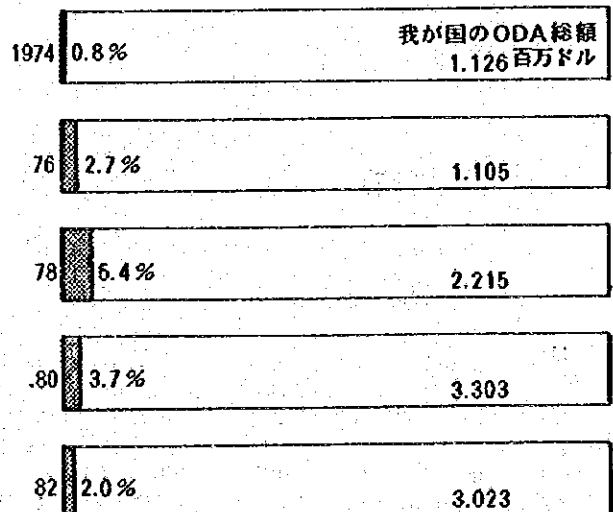


図-13 我が国のODA総額に占めるエジプトのシェア



援助内容は、公共・公益事業分(2)で、通信、住宅、上・下水道および、スエズ運河に関する有償、無償援助、農林・水産分野(3)では、国家計画であるサラム運河計画に関連した、農業開発事業（技術、有償資金協力）、米作機械化計画、精米技術訓練センター拡充計画（技協、無償資金協力）など、鉱工業・エネルギー分野(4)では、機械・技術部門、発電、電化計画への有償、無償協力、及びディケーター一貫製鉄所に対する330億円の有償資金協力などがある。その他の分野ではカイロ大学付属小児病院建設計画（保健・医療分野；7）への無償資金、技術協力などを実施している。

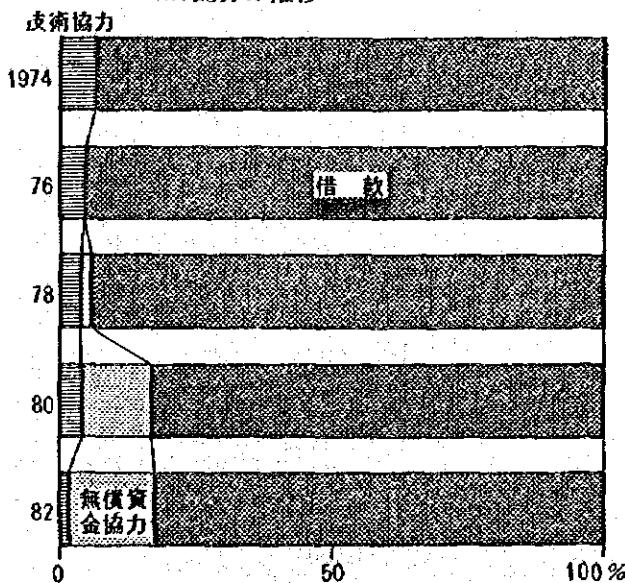
表一七 我が国のエジプトに対する経済技術協力実績

	～昭和56年度 (異積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技 術 協 力			
一 経 費	5,714百万円	1,316百万円	1,657百万円(計画)
一 研修員受入	1,036人	116人	108人
一 専門家派遣	216人	57人	39人
一 単独機材供与	113百万円	46百万円	18百万円(計画)
一 青年海外協力隊	一人	一人	一人
一 開発調査	20件	9件	7件(継続5件)
一 海外開発計画調査	4件	1件	1件(継続1件)
一 プロジェクト方式技術協力	一人	6件	5件(継続4件)
● 無 償 資 金 協 力	12,681百万円	4,004百万円 (5件)	3,150百万円 (3件)
● 有 償 資 金 協 力	201,080百万円	29,100 (1件)	5,000百万円 (3件)

(出典：JICAファクトシート)

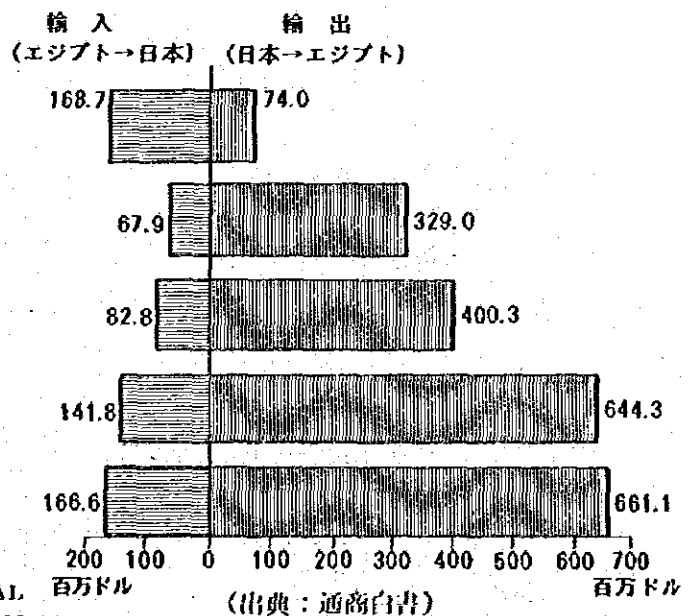
注) 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

図一四 我が国の対エジプトODAにおける形態別配分の推移



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978, 82, 84

図一五 我が国とエジプトの貿易額推移 (単位：百万ドル)



(出典：通商白書)

図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図
(1981～83年)

- 凡例
- 開発調査
 - プロジェクト方式技術協力
 - 無償資金協力
 - 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

- 2-6 住宅供給計画
- 3-5 食糧増産援助
- 3-9 優良種子生産計画
- 4-3 エジプト・アラブ共和国鉱工業プロジェクト選定確認

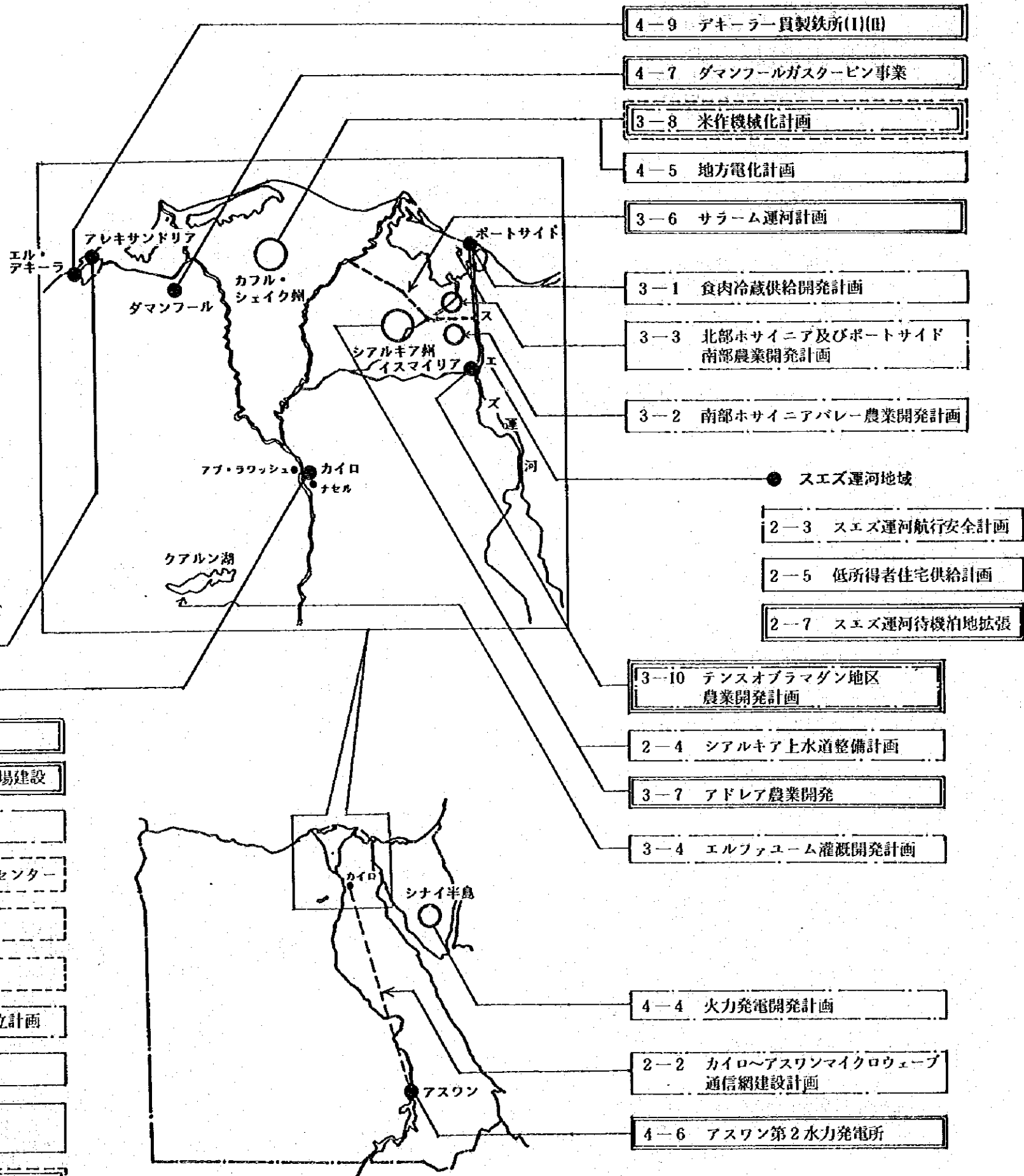
- 4-8 上エジプト給電指令施設整備事業
- 6-5 青年スポーツ省柔道機材
- 7-1 看護教育学校
- 9-1 債務救済
- 9-2 商品援助

● アレキサンドリア

- 2-1 アレキサンドリア電話通信網整備計画
- 3-1 食肉冷蔵供給開発計画
- 3-11 精米技術訓練センター拡充計画
- 6-1 アラブ海運大学校
- 6-4 サイド・ダルウィシュ劇場音響機材

● カイロ及び周辺地域

- 2-8 カイロ水道改善事業(III)
- 2-9 アブ・ラワッシュ下水処理工場建設
- 3-1 食肉冷蔵供給開発計画
- 4-1 ショブラ機械整備職業訓練センター
- 4-2 繊維研究開発センター
- 6-2 CAT電車訓練センター
- 6-3 カイロ教育文化センター設立計画
- 7-2 リフトバレー熱対策計画
- 7-3 アインシャムス大学医学部改善計画(ナセル市)
- 7-4 カイロ大学付属小児病院建設



- 4-9 デキラー貫製鉄所(I)(II)
- 4-7 ダマンフルガスタービン事業
- 3-8 米作機械化計画
- 4-5 地方電化計画
- 3-6 サラーム運河計画
- 3-1 食肉冷蔵供給開発計画
- 3-3 北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画
- 3-2 南部ホサイニアバレー農業開発計画
- スエズ運河地域
- 2-3 スエズ運河航行安全計画
- 2-5 低所得者住宅供給計画
- 2-7 スエズ運河待機泊地拡張
- 3-10 テンスオブラマダン地区農業開発計画
- 2-4 シアルキア上水道整備計画
- 3-7 アドレア農業開発
- 3-4 エルファユーム灌漑開発計画
- 4-4 火力発電開発計画
- 2-2 カイロ～アスワンマイクロウェーブ通信網建設計画
- 4-6 アスワン第2水力発電所

4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表-8）

凡 例 1) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り53～58年度を越える場合 [] 又は [] で案件の継続を示す。

2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし56, 57, 58年度の実績を集計をした。55年度以前の金額については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

[開 調] 開発調査
[海 開] 海外開発計画調査
[資 開] 資源開発基礎調査

[無 償] 無償資金協力
(一 般) 一般無償援助
(水 産) 水産関係援助
(文 化) 文化関係援助
(災 害) 災害関係援助
(食 糧) 食糧援助
(食 増) 食糧増産援助

[プロ技協] プロジェクト方式技術協力

←・→ で機材供与を示し53～58年度を越え継続する場合 ←←・→→ で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を() 内に入れた。

[有 償] 有償資金協力（政府直接借款）

※有償条件の記述は以下の順である。

（金 利 償還期間（据置期間）
調達条件
外貨分所要資金
内貨分所要資金） 総所要資金

E / N 交換公文

1. 計 画・行 政

2. 公 共・公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実 績
			53	54	55	56	57	58	
2-1	アレキサンドリア電話通信網整備計画 —アレキサンドリア市内の電話局相互間をむすぶPCMマイクロシステム建設計画	アレキサンドリア			[開調]	[開調]			(一) 45,307
2-2	カイロ～アスワンマイクロウェーブ通信網建設計画 —マイクロウェーブ通信網建設計画のF/S	カイロ～アスワン					[開調]		85,297
2-3	スエズ運河航行安全計画 —航行安全計画の作成の事前調査とS/W	スエズ運河					[開調]	[開調]	7,059 150,190 157,249
2-4	シアルキア上水道整備計画 —シアルキア州水道整備計画に対する技術・経済的F/S調査	シアルキア州					[開調]	[開調]	5,281 122,734 128,015
2-5	低所得者住宅供給計画 —スエズ運河地域における低所得者雇用住宅建設のための小形網棒の供与	スエズ運河地域			(一般)	[無償] E/N	56.11.	24	500,000

プロジェクト名	サイト	年 度						実績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
2-7	スエズ運河待機泊地拡張 スエズ運河 —ピターレイク内の待機泊地の拡張、増深 条件：3.5% 30年(10年) LDCアントンド 外貨7,000百万円 } 8,050百万円 内貨1,050 "				有償	E/N	56.11.24	7,000,000	
2-8	カイロ水道改善事業(Ⅲ) カイロ —カイロ都市圏の水不足解消のための詳細設計 条件：3.5% 30年(10年) LDCアントンド 外貨520百万円 } 733百万円 内貨213 "					有償	E/N 58.3.24	520,000	
2-9	アブ・ラワシュ下水処理工場建設 アブ・ラワシュ —ナイル西岸(カイロ市)地区の汚水処理場の建設 条件：3.5% 30年(10年) LDCアントンド 外貨750百万円 } 883百万円 内貨133 "					有償	E/N 58.3.24	750,000	

3. 農 林・水 産

3-1	食肉冷蔵供給計画 ポートサイド アレキサン ドリア カイロ —食肉、魚等の食料冷蔵供給のための冷蔵倉庫を含むゴールドチェーンの開発に関するF/S調査				開調			(—)	
						開調		74,195	
							開調		17,358
									91,548
3-2	南部ホサイニアバレー農業開発 ホサイニア地区 —国家開発事業の上位計画、サラム運河計画の一环として干拓事業を中心とした上記地区の農業開発計画のF/Sを実施。53. 事前調査 54. 事前協議、55. F/S (Phase I) 58はF/S (Phase II)	開調						(—)	
			開調					(—)	
				開調				(—)	
							開調		78,723
3-3	北部ホサイニアおよびポートサイド 南部農業開発計画 ポートサイド —サラム運河計画の一环として上記地区の開拓および灌漑排水事業					開調		46,314	
							開調		310,798
									357,112

プロジェクト名	サイト	年 度						実績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
3-4 エルファユーム灌漑開発計画 ——エルファユーム州クアルン湖畔と東岸地域の 灌漑排水事業のF/S調査	クアルン湖畔					開調		4,095	
							開調	97,872	
								101,967	
3-5 食糧増産援助 ——肥料・農業機械等				(食増)	無償	E/N	56.11.24	1,000,000	
			E/N	58.3.24	(食増)	無償		1,000,000	
					(食増)	無償		1,100,000	
					E/N		58.11.17	3,100,000	
3-6 サラーム運河計画 ——当概サイトの耕地化のため基幹灌漑水路建設 条件：3.5% 30年(10年) LDCアントンド 外貨 4,760百万円 内貨 17,739百万円	ナイルデルタ 北 東 部				有償	E/N	56.11.24	4,600,000	
								22,499百万円	
3-7 アドレア農業開発 ——シャルキア州アドレア地区の砂漠地帯の灌漑 計画 条件：3.5% 30年(10年) LDCアントンド 外貨 7,300百万円 内貨 3,056百万円	アドレア 地 区					有償		7,300,000	
						E/N	58.3.24	10,356百万円	
3-8 米作機械化計画 ——ミートエルディバ国営農場に「食糧安全保障 計画」として生産性向上を目指した米作機械化 センターを建設 協力期間 56.8～61.8	カフル・シ ェイク州				開調			11,002	
						開調		10,711	
					(一般)	無償	E/N	57.8.1	1,400,000
					プロ	技協		61.8	32,674
					機材	供与			111,171
									1,565,550
3-9 優良種子生産計画 ——食糧自給安定化のための優良種子生産計画 (野菜類)に係る種子精選設備等の建設、供与					開調			20,865	
					(一般)	無償		878,000	
					E/N		57.8.1	898,865	
3-10 テンスオブラマダン地区農業開発 計画 ——イスマイリア市郊外の砂漠地において入植農 家による果樹、野菜栽培、および畜産を導入、 農業生産性向上をはかる	イスマイリア				開調			35,193	
						開調		85,123	
						E/N	58.11.17	120,316	
3-11 精米技術訓練センター ——食糧自給率向上のため同センター建設、拡充	アレキサン ドリア					開調		32,751	
					(一般)	無償		1,550,000	
					E/N		58.8.26	1,582,751	

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名	サイト	年 度						実績	(千円) 績
		53	54	55	56	57	58		
4-1 ショブラ機械整備職業訓練センター — 考朽化した各種機械整備の稼働率改善を目的とした機械設備の保守管理技術者養成の訓練センター 協力期間 52.1 ~ 58.7	カイロ	52.1							7,483 70,638 (専門家 22人) 228,002 306,123
				プロ	技協				
		52, 53 (7)	(5)	(7)	(1)			機材供与	
4-2 繊維研究開発センター — 各種原料繊維の有効利用・新技術開発、生産品質管理技術改善と中堅技術者の養成などの協力 協力期間 55.11 ~ 60.11	カイロ							60/11	3,720 70,638 (専門家 6人) 37,556 111,914
				プロ	技協				
		(3)			(3)			機材供与	
4-3 エジプトアラブ共和国鉱工業プロジェクト選定確認 — 鉱工業関係調査を効率的に実施するため、その背景と経済開発計画における位置づけを調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行なう						海開			7,285
4-4 火力発電開発計画 — 600MWの石炭ベースの火力発電所の建設計画のためのF/S	シナイ半島						海開		111,064
								海開	209,622
									320,686
4-5 地方電化計画 — 電線網の新設および補修のための管状電柱の供与	カフル・シェイク州			(一般)	無償	E/N	57.3.2		100,000
4-6 アスワン第2水力発電所 — 270 MW能力の水力発電所建設 条件：3.5% 30年(10年) LDCアクト 外貨 24,758 百万円 内貨 17,011 " } 41,769 百万円	アスワンダム					有償	E/N	56.11.24	2,900,000
4-7 ダマンフルガスタービン事業 — 100 MW能力のガスタービン発電機と関連機材 条件：3.5% 30年(10年) LDCアクト 外貨 6,200 百万円 内貨 957 " } 7,157 百万円	ダマンフル						有償	E/N	6,200,000
								58.3.24	

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
4-8	上エジプト給電指令施設整備事業 上エジプト地域 —給電指令通信設備の設置。給電用コンピュータシステム通信設備 条件：3.5% 30年(10年) LDCアンタンド 外貨5,900百万円 } 6,657百万円 内貨 757 "					有償 E/N	58.3.24		5,900,000
4-9	ディケーラー貫製鉄所I, II エーデルディケーラー —コンクリートバーの国産化のため、専用の直接還元貫製鉄所の建設 条件：(I)3.0% 30年(10年) 一般アンタンド 外貨96,089百万円 } 117,207百万円 内貨21,118 " } (II)3.5% 30年(10年) 一般アンタンド 外貨48,200百万円 } 57,506百万円 内貨 9,306 "	開調	開調			(I) 有償 (II) 有償 E/N	56.11.24 56.11.24	(-) (-) 15,000,000 18,000,000 33,000,000	

5. 商業・観光

6. 人的資源

6-1	アラブ海運大学校 アレキサンドリア —アラブリーグ加盟国の自国産出油の自力輸送力増強のため海運大学校を設立し海員、技術者の養成を行なった 協力期間 51.11~57.5	51/11							99,140 (385,869) 1,631 (専門家 36人) 100,771
6-2	CTA電車訓練センター カイロ —カイロの市内電車のスムーズな運行を確保するため、交通局技術者に対する訓練 協力期間 57.6~61.6						プロ技協 機材供与 (6)	61/6	9,943 6,377 (専門家 6人) 18,893 35,213
6-3	カイロ教育文化センター設立計画 カイロ —学生、一般社会人、教育関係者を対象に社会教育及び文化活動の充実をはかるための会館の建設							開調	69,528

プロジェクト名	サイト	年 度						実 績	(千円)
		53	54	55	56	57	58		
6-4	サイド・ダルウィッシュ劇場音響 — 伝統ある国立同劇場に対する音響機材（ミキサー、アンプ、スピーカ等）供与			(文化)	無償	E/N	56.11.15	45,000	
6-5	青年スポーツ省柔道機材 — 青年スポーツ最高評議会管轄下の柔道施設（180カ所）の設備充実のため、畳、柔道着等の供与					(文化) E/N	無償 58.6.28	42,000	

7. 保 健 医 療

7-1	看護教育学校 — 家庭保健改善のため公衆保健看護活動に従事する看護婦リーダーの教育強化 協力期間 53.4 ~ 56.3			プロ技協				— 89,676 (専門家 34人)
					累計 00	機材 00	供与 (3)	
7-2	リフトバレー熱対策計画 — リフトバレー熱を媒介する蚊を撲滅するための殺虫剤、散布用噴霧器等供与			(一般)	無償	E/N	57.3.2	500,000
7-3	アインシャムス大学医学部改善計画 — 同大学医学部のX線部門の近代化拡充のための医療機材供与			(一般)	無償	E/N	58.3.24	700,000
7-4	カイロ大学付属小児病院建設 — 同大小児科病院の改善を目的とした病院棟、付属設備の建設(第2期)と小児保健の充実をはかるための協力(57年にプロ技協事前調査実施) 協力期間 58.7.1 ~ 63.6.30		開調	(一般)	無償	E/N	56.6.22 63.6 プロ技協	(一) 2,000,000 7,747 2,007,747

8. 社 会 福 祉

9. そ の 他

9-1	債務救済			(一般)	無償	E/N	57.3.2	14,000
				(一般)	無償	E/N	58.2.27	26,000
								40,000
9-2	商品援助 — 土地改良用機器、市街電車、自動車電話システム、道路舗装維持用資材、硝子等 条件：3.5% 30年(10年) 一般アンタンド 外貨5,000百万円 内貨 — 百万円				有償	E/N	56.11.24	5,000,000

図表リスト

- 図-1 エジプトの概要図 / 2
- 図-2 ナイルデルタ概要図 / 2
- 図-3 援助主体別 ODA / 6
- 図-4 援助形態別 ODA 推移 / 6
- 図-5 主要援助国・国際機関別 ODA 推移 / 6
- 図-6 主要援助国・国際機関による対エジプト政府開発援助 (ODA) の実績 / 7
- 図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 9
- 図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 10
- 図-9 主要経済・技術協カプロジェクトの所在全体図(1) / 13
- 図-10 主要経済・技術協カプロジェクトの所在全体図(2) / 14
- 図-11 分野別にみた主要経済・技術協カプロジェクトの所在図 / 15
- 図-12 エジプトにおける我が国の ODA のシェア / 22
- 図-13 我が国の ODA 総額に占めるエジプトのシェア / 22
- 図-14 我が国の対エジプト ODA における形態別配分の推移 / 23
- 図-15 我が国とエジプトの貿易額推移 / 23
- 図-16 我が国の経済・技術協カプロジェクトの所在図 / 24
- 表-1 部門別 GDP 成長率計画値 / 3
- 表-2 新 5 力年計画期間の公共の民間部門別投資額 / 4
- 表-3 1981 年対エジプト政府開発援助 (ODA) 実績総括表 / 8
- 表-4 1982 年対エジプト政府開発援助 (ODA) 実績総括表 / 8
- 表-5 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11・12
- 表-6 主要経済・技術協カプロジェクト概要 / 16
- 表-7 我が国の経済・技術協カ実績表 / 24
- 表-8 我が国の経済・技術協カプロジェクトの概要 / 25

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countrise ; 1978, 82, 84 ; OECD
2. 世界開発報告, 1983 ; 世界銀行
3. わが外交の近況, 1983 ; 外務省
4. 中近東・北アフリカ諸国要覧, 1983 ; 外務省
5. 国際協カハンドブック, 国際協カ研究会
6. 国際協カ事業団年報, 1977 ~ 1983 ; 国際協カ事業団
7. 経済協カの現状と問題点, 1982 ; 通産省
8. 無償資金協カ実績要覧 ; (財) 国際協カ推進協会 (1984, 2月)
9. 案件概要 (I) 政府等貸付, 昭和58年7月現在 ; 海外経済協カ基金
10. アフリカでのくらしーエジプトー ; (財) 国際協カサービスセンター
11. The Detailed Fvame of The Five Year Plau For Economic ond Social Deuelopment, 1982 / 83 - 1986 / 87 Part I, Part II ; M. of Planning, Egypt
12. Status Report of United States Economic Assistance to Egypt, As of Jannary 1, 1984
13. UNDP, Compendium of Approved Projects, As of 30 September 1982, UNDP
14. 1982, 83年次報告, 1983 / 84 ; 世界銀行

④分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○エジプト・アラブ共和国

JICA